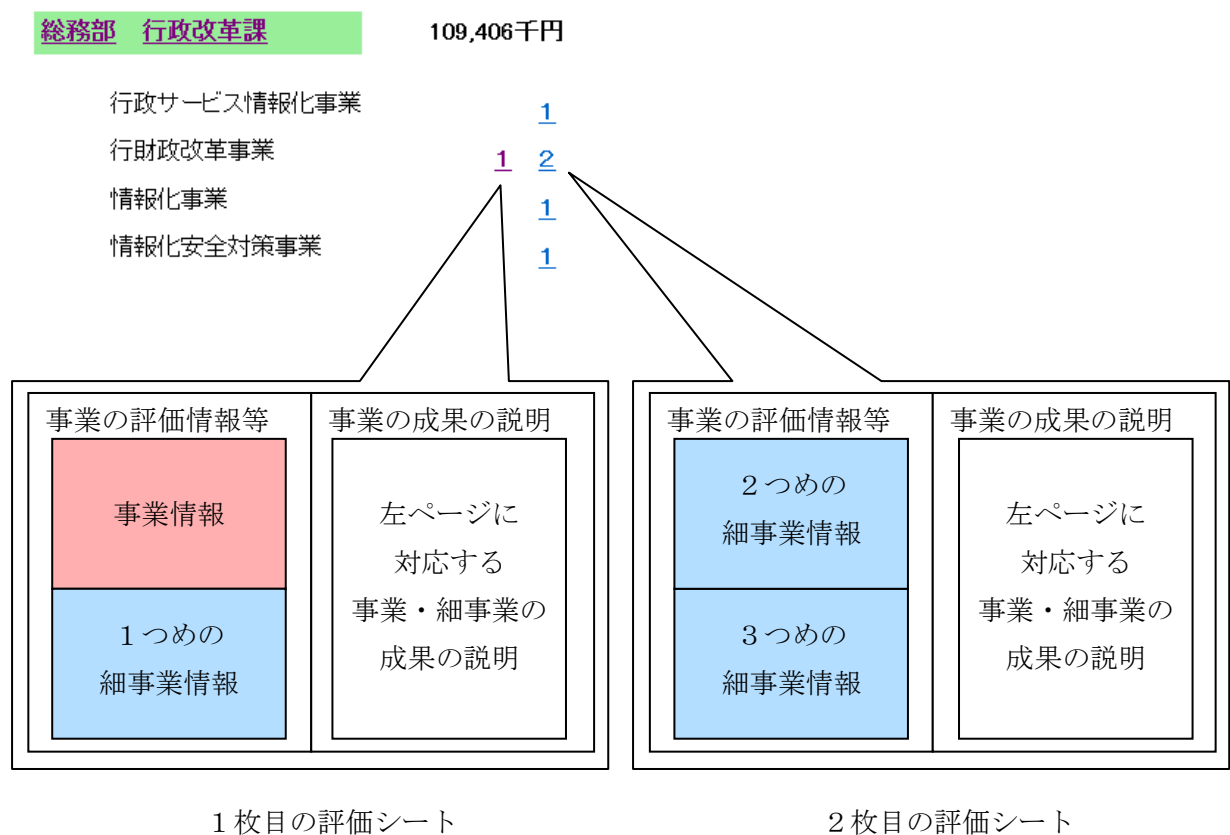


平成24年度行政評価 各事業の評価シートの見方

各評価シートはA4で2ページの見開きで構成され、左側（1ページ目）には事業及び細事業のコスト情報や評価結果等を、右側（2ページ目）にはそれに対応する説明文を記載しています。

事業は1つ、または複数の細事業で構成され、事業を構成する細事業数によっては評価シートが複数枚に分かれています。各評価シートを参照するには、事業名の右側のリンクをクリックしてください。



用語説明

事業 : 行政評価を実施する際の単位で、目的が共通する事務を括ったもの。

細事業 : 事業を構成する要素で、事業の目的を達成するための手段にあたるもの。

左ページ：行政評価情報等部分の見方

○ 事業情報

事業の第4次総合計画上での位置付けです。事業の実施によりここに記載されている施策の実現をめざします。

妥当性・効率性・有効性の各評価を、A：3点、B：2点、C：1点で合計し、合計が9点の場合はA、8～7点の場合はB、6点以下の場合はCと表示しています。

所管課	市長公室広報広聴課			算出者	掲載員	100	
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策				
	第5章 自律協働都市	01 協働	01 市民参加を推進する				
事業：広報事業							
目的	事業の決算額や財源内訳等を記載していますが、千円未満を四捨五入していますので、各細事業に掲載する数値の合計額が事業の数値と一致しない場合があります。			迅速・正確なホームページ制作情報の受け手として	市民に伝え、市と市民の間情報発信やPRビデオの作成として情報提供を行い、本	整理番号 0377	
目標				よりわかりやすく、目を通してもらいやすいものを作成し活用するなど	市の魅力を積極的に発信することに		
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	26,854	コスト	総コスト(千円)	54,734	総合評 A	
	一般財源	26,854	内	事業費	26,854		妥当性
	財源内訳	国府支出金				効率性	A
	地方債					有効性	A
	その他特定財源						
貢献度	施策に対する事業貢献度	A	根拠	市の情報発信の中心として、事業を実施			
今後の方向性	広報だけではなく市民ニーズの把握という意味において広聴で市民の声を念頭におくことはもちろん、業務遂行を促進するだけでなく市民の生活に寄り添うよう努める。そして、広報紙、ホームページ、市政パンフレットなどの情報媒体にでもにより良い相互理解と協力関係を築く。また、市の魅力をより効果的に発信するため、ホームページによる情報発信やPRビデオの作成、報道機関との連絡調整によるパブリシティ活動を積極的に行い、転入促進情報の受け手として実施する。						

施策に対する貢献度の判断根拠を記載しています。

第4次総合計画の施策目標実現のために、事業がどの程度貢献しているかを記載しています。

- A：非常に貢献している
- B：貢献している
- C：貢献していない

事業の実施結果を、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価した結果を記載しています。評価の基準は下記のとおりです。

事業の目標達成に向けた次年度以降の市としての取組みの方向性を記載しています。

事業評価の基準

以下の基準に基づき、事業の担当部局で評価を行った結果を記載しています。

妥当性	効率性	有効性
第4次総合計画の施策の目的達成のための手段として必要か、また内容は適正かを評価します。	より少ない経費でより大きな成果をめざす、費用対効果の視点からの評価です。	予定していた事業内容のとおり事業を実施することができたかどうかの評価です。
A: 施策の目的達成のための手段として必要で内容も適正である。 B: 施策の目的達成のための手段として必要ではあるが、内容に検討の余地がある。 C: 施策の目的達成のための手段として必要性が乏しい、または内容の大幅な改善を要する。	A: 少ない経費で効率よく成果をあげており、費用対効果が高い。 B: 経費の削減に関して検討の余地がある。または、経費はそのままでも成果の向上のため検討の余地がある。 C: 経費に対する成果が低く、実施手法の改善を要する。	A: 予定していた事業内容よりも優れた結果を残すことができた。 B: 予定していた事業内容を達成できた。または、予定していた事業内容を達成できたが、まだ検討の余地がある。 C: 予定した事業内容の水準を達成できず改善を要する。

○ 細事業情報

事業内の細事業を、事業の目的達成への貢献度などから優先順位付けした結果を記載しています。

事業優先順位	1	細事業: 広報活動	整理番号	01
目的	市政情報の提供や市民の市政に対する関心向上		障がい者に配慮した広報活動	
目標	細事業の事業費と、財源の内訳を表示しています。		細事業の開始年度を記載しています(開始年度が昭和47年度以前の場合は「昭和47年度以前」と記載しています)。	
事業実施主体	一部委	事業開始年度	昭和47年度以前	根拠法令
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	22,979	比較
	一般財源		22,979	
	国府支出金		0	
	地方債			
	その他特定財源			
	総コスト(千円)	平成24年度	43,479	比較
内訳	事業費	22,979		
	人件費	20,500		
		0		
		85		
		22		
		50		
		00		
今後の方向	市政の情報を迅速、正確に伝え、市民の目への届きやすさを向上させる。また、目の不自由な市民を対象にした広報活動として声の広報を併せて発行する。			
	細事業の実施結果を、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価しています。評価の基準は下記のとおりです。		細事業がどのような人・物を対象としているかを記載しています。	
	配布部数 48,200部 × 12ヶ月 = 578,400部		配布人数 32名	

表示欄の関係上、その他特定財源を全て記載できない場合は、一番下の欄に「〇〇〇等」と表示し、金額は記載できなかった分も含めた合計額を記載しています。

細事業評価の基準

以下の基準に基づき、細事業の担当部局で評価を行った結果を記載しています。

妥当性	効率性	有効性
事業の目的達成のための手段として必要か、また内容は適正かを評価します。	より少ない経費でより大きな成果をめざす、費用対効果の視点からの評価です。	予定していた細事業内容のとおり細事業を実施することができたかどうかの評価です。
A:事業目的達成のための手段として必要で内容も適正である。 B:事業の目的達成のための手段として必要ではあるが、内容に検討の余地がある。 C:事業の目的達成のための手段として必要性が乏しい、または内容の大幅な改善を要する。	A:少ない経費で効率良く成果をあげており、費用対効果が高い。 B:経費の削減に関して検討の余地がある。または、経費はそのままでも成果の向上のため検討の余地がある。 C:経費に対する成果が低く、実施手法の改善を要する。	A:予定していた細事業内容よりも優れた結果を残すことができた。 B:予定していた細事業内容を達成できた。または、予定していた細事業内容を達成できたが、まだ検討の余地がある。 C:予定していた細事業内容の水準を達成できず改善を要する。

※1 人件費について

各細事業に関連する人件費として、各細事業に従事する職員数に平均人件費を乗じた金額を記載しています。

※2 公債費について

細事業に関連する市債の元利償還金を記載しています。

※3 人口及び世帯数

人口 : 112,884人
世帯数 47,156世帯
(平成25年3月31日現在)

